

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIインド&ベトナム株ファンド」は、2022年6月6日に第30期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じてインド及びベトナムの株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第30期末 (2022年6月6日)

基準価額	14,683円
純資産総額	11,005百万円
第30期	
騰落率	5.8%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBIインド&ベトナム株ファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第30期(決算日：2022年6月6日)

作成対象期間 (2021年12月7日～2022年6月6日)

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

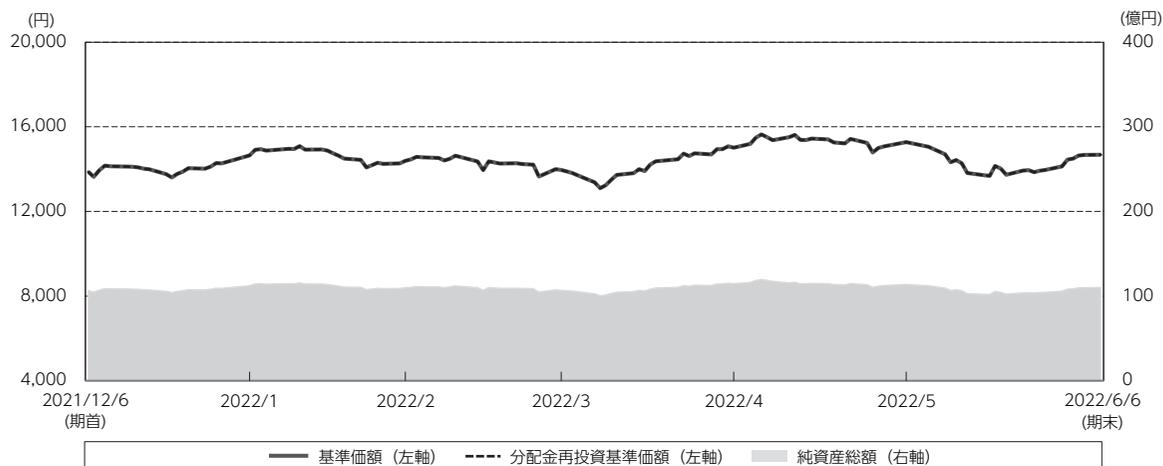
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.com/jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2021年12月7日～2022年6月6日)



期 首：13,881円

期 末：14,683円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰 落 率： 5.8%

(注1) 当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じてインド及びベトナムの2カ国の株式等に投資するファンドのため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、期首 (2021年12月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

【基準価額の上昇要因】

- ・インド株式市場は、2021年12月下旬から2022年1月初まで米国のソフトウェア企業の好決算期待などから、ソフトウェア株中心に上昇し、SENSEX指数で見て史上最高値に迫ったこと。
- ・ベトナム株式市場で、期初から2022年1月にかけて政府の景気支援、コロナ禍の行動制限緩和などでVN指数が史上最高値を更新するなか4月初まで高値水準で推移したこと。
- ・2022年3月頃から、外資のルピー建証券の売越し圧力の低下、日銀の指値オペレーションに示された金融緩和維持などからルピー高円安傾向が続いたこと。
- ・当期、海外からの直接投資の増加などから、通貨ドンが強含み、特に3月頃から日銀の金融緩和維持などもありドン高円安となったこと。

【基準価額の下落要因】

- ・ 2021年1月頃から、インド株式市場が他のアジア・新興国市場と比べて割高であること、原油高、食糧価格高などによるインフレ懸念やマクロ経済への悪影響が懸念され弱含み傾向となったこと。
- ・ 2022年4月以降、ベトナム株式市場では、不動産会社経営者の相場操縦に対する捜査および逮捕があり、市場スキャンダルにより急落、信用取引投資家の強制売却もあり調整したこと。

1万口当たりの費用明細

(2021年12月7日～2022年6月6日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	159 円	1.097 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(97)	(0.669)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(56)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.096	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(株 式)	(14)	(0.096)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.021	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(株 式)	(3)	(0.021)	
(d) そ の 他 費 用	49	0.336	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(10)	(0.070)	保管費用は、海外における保管銀行に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(37)	(0.255)	インド株式の売買益におけるキャピタルゲイン課税等、信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	225	1.550	
期中の平均基準価額は14,523円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

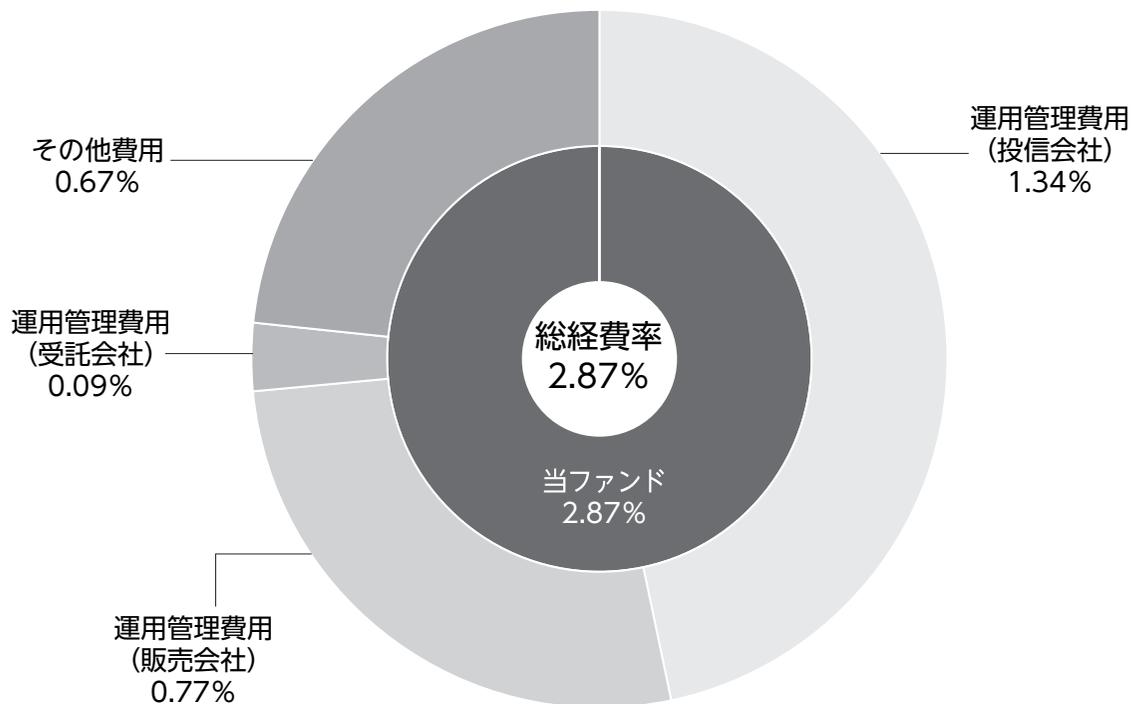
(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.87%です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年6月5日～2022年6月6日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年6月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年6月5日 決算日	2018年6月4日 決算日	2019年6月4日 決算日	2020年6月4日 決算日	2021年6月4日 決算日	2022年6月6日 決算日
基準価額 (円)	9,887	10,963	10,617	8,346	12,950	14,683
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.9	△ 3.2	△ 21.4	55.2	13.4
SENSEX指数騰落率 (%)	—	7.4	8.8	△ 21.8	60.5	19.4
VN指数騰落率 (%)	—	31.6	△ 8.6	△ 4.9	57.7	11.3
純資産総額 (百万円)	9,799	10,233	9,332	6,946	9,787	11,005

(注1) 当ファンドは、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していないため、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として、インドではSENSEX指数^{*}、ベトナムではVN指数^{*}を記載しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

※各指数は円建て

●代表的な指数に関して

- ・SENSEX指数は、インドのムンバイ証券取引所に上場する銘柄のうち、流動性・取引規模・業種等を代表する30銘柄で構成された時価総額加重平均指数のことで、インド株式市場の代表的な株価指数です。
- ・VN指数は、ベトナムの最大都市ホーチミンにあるホーチミン証券取引所に上場の全銘柄から構成される時価総額加重平均指数のことで、ベトナム株式市場の代表的な株価指数です。

投資環境

(2021年12月7日～2022年6月6日)

○インド株式市場

当期のインド株式市場は、期初は、11月のOne 97 Communications Ltd.のインド史上最大規模のIPO（新規公開）が失敗したことの余波から軟調に始まりしました。その後、米国株式市場で、ソフトウェア関連企業の好業績への期待などからソフトウェア株中心に上昇しました。2022年1月中旬には、2021年10月に付けた史上最高値に迫りました。しかしながら、その後は5月中旬にかけて、SENSEX指数で見て52,000台から61,000近辺でのレンジ相場が続きました。背景として、好悪材料が交錯していたことが挙げられます。まず、依然としてコロナ禍からの経済再開による景気改善、企業業績改善への強い期待が好材料となりました。売買動向において、国内投資家は国内機関投資家、国内ミューチュアルファンドの買越し傾向が続きました。また、政治面でも、連邦与党インド人民党が地方選挙で勝利するなど政治的安定が確認されました。一方悪材料では、株価のバリュエーションが高止まりし、他のアジア・新興国と比べて割高となったことが挙げられます。マクロ経済の面でも、世界的な商品市況の上昇、インフレ傾向が強まり、原油高による石油輸入国であるインドの経常収支の悪化、食料品価格上昇による個人消費への悪影響、コスト高による価格転嫁できない企業の業績への悪影響懸念など、様々な悪影響が懸念されました。売買動向では、インド市場の割高感に加えて米国の金融引き締めへの転換や地政学的リスクの高まりを受けて、当期は外国機関投資家の売越し傾向が続きました。5月初にはインフレに対応して、インド準備銀行が緊急利上げを実施しました。これにより、企業の資金調達コスト悪化への懸念も見られるようになりました。5月の下旬頃から期末にかけて、米国では、6月中旬のFOMC（米公開市場委員会）を前に、一時的に金利が落ち着いたことから米国株価が反発し、世界的に株価が堅調となりました。世界的に株価が反発するなかインド株も反発しました。しかしながら、期初に比べて値を下げて引けました。当期は、通貨ルピーは、期首から、日本円が金融緩和維持を継続しほぼ全面安となる傾向の中、対円でジリ高傾向で推移しました。特に、3月以降、日銀が米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め加速に反して、指値オペレーションによる長期金利水準の抑制を維持する中、ルピーも対円で強含み上昇しました。

○ベトナム株式市場

当期のベトナム株式市場は、期初、政府の景気支援策、コロナ禍の制限緩和などを背景に上昇し、1月初に史上最高値を更新しました。その後は、4月初まで、下値1,430近辺から高値1,530近辺での狭いレンジで上下して推移しました。背景として、好悪材料が交錯していたことが挙げられます。まず、コロナ禍からの経済再開、行動制限の解除や外国旅行者に対するビザ免除の部分的解放などにより、観光、貿易、投資の拡大が期待され、これによる景気改善、企業業績改善への強い期待が好材料となりました。売買動向において、国内投資家による非常に強い投資姿勢が顕著でした。一方、悪材料では、高値圏で推移するなか、米国の金融引き締めや地政学的リスクの高まりを受けて、世界的に株価の調整局面が進んでいたことが挙げられます。結果として高値圏での横ばいとなりました。4月初、中堅不動産会社の経営者による相場操縦への当局の捜査および逮捕を端緒として、株式市場への不透明感が強まり個人投資家を中心に売りが膨らみ下落相場となりました。下落局面での信用取引投資家の強制売却もあり市場は大きく下落しました。その後、5月に入り、国家証券委員会の委員長、ホーチミン証券取引所の社長の解任が発表されたことから、政府の取り締まり・規制に対する信頼感が回復し株式市場は5月中旬を底に反発へ転じました。期末を迎え結局期初比値を下げて引けました。通貨ドンは、直接投資の流入や国際取引の再開による経常収支改善への期待などから堅調に推移しました。背景の一つには日銀が金融緩和を維持したため、ほぼ円が全面安となったことが上げられます。特に、日銀が指値オペレーションを実施した3月以降ドン高円安が顕著となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年12月7日～2022年6月6日)

<当ファンド>

「ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「SBIAM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」及び「SBIAM ベトナム株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」といった各受益証券を通じ、主としてインド及びベトナムの株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

<ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

運用の再委託先であるSBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドにより、インドの証券取引所で上場または取引されている株式の中から収益性や成長性等を総合的に勘案し厳選投資いたしました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は98.4%となっております。

<LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

運用の再委託先であるLGM・インベストメンツ・リミテッドにより、インドの証券取引所で上場または取引されている株式の中から収益性や成長性等を総合的に勘案し厳選投資いたしました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は96.4%となっております。

<SBIAM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

インドの証券取引所で上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、収益性や成長性等を総合的に勘案した銘柄に厳選投資いたしました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は96.2%となっております。

<SBIAM ベトナム株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

ベトナムの証券取引所で上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、収益性や成長性及び流動性等を総合的に勘案した銘柄に厳選投資いたしました。

株式等の組入比率に関しては、おおむね95%以上の組入比率を維持しました。期末の株式等の組入比率は96.7%となっております。

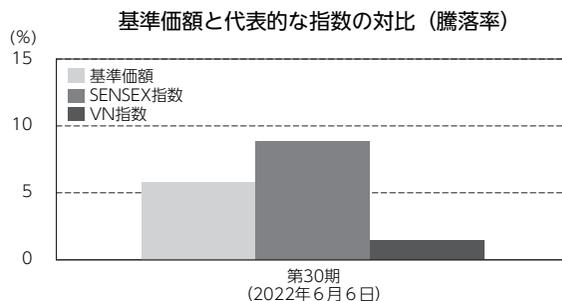
当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年12月7日～2022年6月6日)

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じてインド及びベトナムの2カ国の株式等に投資するファンドのため、ベンチマークは採用しておりません。

また、適当な参考指数もないことから当ファンドの基準価額と、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数としてインドではSENSEX指数*、ベトナムではVN指数*を記載しております。

※各指数は円建て



分配金

(2021年12月7日～2022年6月6日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第30期
	2021年12月7日～ 2022年6月6日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,028

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税込み）と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き「ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「SBIAM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」及び「SBIAM ベトナム株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の各受益証券を通じ、主としてインド及びベトナムの株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ってまいります。

<ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

運用の再委託先であるSBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドは以下のようにコメントしています。

株式市場は、債券利回り上昇の悪影響を受けています。益回りの債券利回りに対する水準が悪化したほか、株価倍率指標が縮小圧力を受けています。利益成長が今後の株価の鍵となっております。企業利益のGDPに対する比率は2008年から2020年まで続いた低下トレンドが逆転するなか、短中期的に10%台半ばの利益成長を予想しています。一方、インフレによる企業マージン、消費需要への影響は不透明です。投資家は、市場がインフレがピークアウトする兆候を待つ状況のなか、当面は慎重かつ忍耐強く対応するのが良いと考えます。株価の上値は利益成長によりバリュエーションが改善するまで重いでしょう。一方、短期的な混乱の後を考えますと、足元、新規投資主導の経済成長、利益成長サイクルが開始しており、中長期的な観点で、経済成長の恩恵を受ける銘柄が売られた場合は、組み増しする好機と考えます。ポートフォリオの観点から、私共のアルファ生成の源として銘柄選択に注力しています。

<LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

運用の再委託先であるLGM・インベストメンツ・リミテッドは以下のようにコメントしています。

世界5位の経済大国であるインドは、一人あたりGDPが2,000ドル台と真の新興国です。民主主義の強い伝統、効率的な政策決定、優れた人口動態と経済ファンダメンタルズの改善が、インド経済と株式市場双方に対し長期的な支援材料です。大規模で急成長を遂げている国内経済に連動する優良企業への長期投資機会がインドにあると考えています。運用者の短期投資はインドへの長期見通しと整合的です。私どもは、ボトムアップにより優良企業への長期投資を行って参ります。

<SBIAM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

長期的な観点で、インド経済は、優れた人口動態、高い経済成長性により、強固な経済発展に支えられた優良企業の利益成長と株価上昇が期待されると考えています。足元、ワクチン接種拡大により新型コロナウイルス大流行は収束しつつあります。景気回復により企業の利益成長が見込めますが、利益成長に先行した株価上昇によりバリュエーションの高さが意識される環境下、コロナ禍からの経済再開の副産物として需要増とサプライチェーンの遅延により商品市況が急騰するなどインフレが顕在化し、インフレに対応して世界的に金融緩和から引き締めへの転換（金融の正常化）が急がれています。短期的に、インフレと金融引き締めは経済および企業業績に対しマイナスに働きますので、金融引き締めが過度に行われるリスクもあり、これらの動向には注視して参ります。しかしながら、経済の発展期にあるインドの経済は、長期的持続的に高い成長を遂げると期待され、インド株式は有望な投資先と考えられます。

以上の見通しにより、インド株を主要投資対象とする上記の各受益証券については、対純資産比率で70%前後の組入比率を目標として運用する方針です。

<SBIAM ベトナム株・マザーファンド（適格機関投資家専用）>

ベトナム経済は他の東南アジア諸国に比べて、製造業の優れた集積地であること、輸出力の高さなど優れた経済ファンダメンタルズを有し、政局も安定しております。中国からのサプライチェーンの移転も期待され、世界的な経済再開、観光、貿易、投資等の国際取引の回復の恩恵を受ける有利な地位を占めていると考えます。今後とも、同市場の発展に連動した業績拡大の見込める企業に対する投資をおこなってまいります。

以上の見通しにより、当面は対純資産比率で20%台の組入比率で運用を行います。必要に応じて、銘柄入れ替えを行いながら運用する方針です。

※上記見通しと運用方針のうち、「ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」および「LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」については、それぞれ運用の再委託会社であるSBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッド、LGM・インベストメンツ・リミテッドからのコメントをSBIアセットマネジメントにて和訳したものを記載しております。

お知らせ

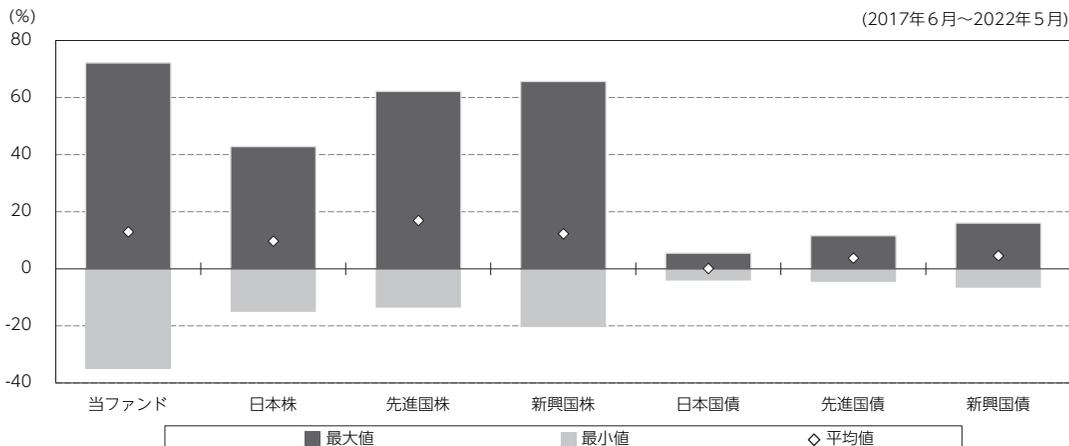
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として無期限（クローズド期間はあります）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	「LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」、「SBIAM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」及び「SBIAM ベトナム株・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券（以下「マザーファンド」といいます。）を主要投資対象とします。
	L G M インド株・ マザーファンド	インドの証券取引所で上場または取引されている株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
	ステイト・バンク・オブ・ インド インド株・ マザーファンド	インドの証券取引所で上場または取引されている株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
	S B I A M インド株・ マザーファンド	インドの証券取引所で上場または取引されている株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
	S B I A M ベトナム株・ マザーファンド	ベトナムの証券取引所で上場または取引されている株式（預託証券を含みます。）ならびに当該株式の値動きに連動する債券、新株引受権証券等を主要投資対象とします。
当ファンドの 運用方法	各マザーファンドを通じて主にインド及びベトナムの株式に投資を行います。 マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。 ベトナム株への実質的な投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産において、原則為替ヘッジは行いません。	
分配方針	毎決算時（毎年6月4日及び12月4日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、原則として分配方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額は、信託財産に属する配当等収益（配当金、利子及びこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当収益」といいます。）及び売買益（評価益を含み、みなし配当収益を控除して得た額）との合計額から諸経費等を控除した金額の範囲とします。委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	72.1	42.8	62.2	65.6	5.5	11.6	16.0
最小値	△ 34.9	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 4.1	△ 4.6	△ 6.6
平均値	12.9	9.6	16.9	12.2	0.1	3.7	4.6

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2017年6月から2022年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P18の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年6月6日現在)

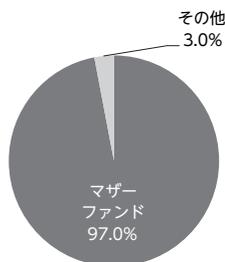
○組入上位ファンド

銘柄名	第30期末
ステイト・バンク・オブ・インド 株・マザーファンド	32.8%
LGM インド株・マザーファンド	31.8
SBIAM ベトナム株・マザーファンド	21.6
SBIAM インド株・マザーファンド	10.9
組入銘柄数	4銘柄

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

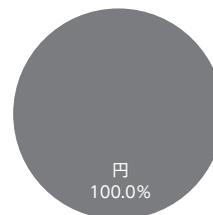
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分はマザーファンドの評価額に対する割合です。

純資産等

項目	第30期末
	2022年6月6日
純資産総額	11,005,793,061円
受益権総口数	7,495,458,436口
1万口当たり基準価額	14,683円

(注) 期中における追加設定元本額は662,844,167円、同解約元本額は847,114,607円です。

組入上位ファンドの概要

ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】

(2021年6月5日～2022年6月6日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年6月5日～2022年6月6日)

項目	当 期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	15円 (15)	0.059% (0.059)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	15 (15)	0.057 (0.057)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	361 (29) (331)	1.404 (0.115) (1.289)
合 計	391	1.520

期中の平均基準価額は、25,710円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P3をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2022年6月6日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ICICI銀行	銀行	インド・ルピー	インド	9.0
2	インフォシス	ソフトウェア・サービス	インド・ルピー	インド	7.9
3	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	インド・ルピー	インド	5.4
4	HDFC銀行	銀行	インド・ルピー	インド	5.2
5	アクシス銀行	銀行	インド・ルピー	インド	5.1
6	インドステイト銀行	銀行	インド・ルピー	インド	4.6
7	ヒンドウスタン・ユニリーバ	家庭用品・パーソナル用品	インド・ルピー	インド	4.0
8	マルチ・スズキ・インディア	自動車・自動車部品	インド・ルピー	インド	3.4
9	HDFC	銀行	インド・ルピー	インド	3.0
10	タタ・スチール	素材	インド・ルピー	インド	2.2
組入銘柄数			45銘柄		

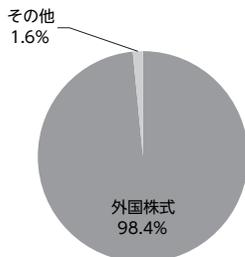
(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2022年6月6日現在のものです。

(注2) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別・通貨別配分は組入株式評価額に対する比率です。

LGM インド株・マザーファンド（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】

(2021年6月5日～2022年6月6日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年6月5日～2022年6月6日)

項目	当 期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	2円 (2)	0.010% (0.010)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	5 (5)	0.021 (0.021)
(c) その他費用 (保 管 費 用)	79 (22)	0.333 (0.092)
(そ の 他)	(57)	(0.241)
合 計	86	0.364

期中の平均基準価額は、23,817円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P3をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2022年6月6日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	インフォシス	ソフトウェア・サービス	インド・ルピー	インド	7.3%
2	ICICI銀行	銀行	インド・ルピー	インド	6.9
3	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	インド・ルピー	インド	6.5
4	HDFC銀行	銀行	インド・ルピー	インド	5.9
5	バジャジ・ファイナンス	各種金融	インド・ルピー	インド	5.5
6	コタック・マヒンドラ銀行	銀行	インド・ルピー	インド	5.3
7	チタン	耐久消費財・アパレル	インド・ルピー	インド	4.0
8	ネスレ・インド	食品・飲料・タバコ	インド・ルピー	インド	3.7
9	HDFC	銀行	インド・ルピー	インド	3.7
10	ピディライト・インダストリーズ	素材	インド・ルピー	インド	3.6
組入銘柄数			29銘柄		

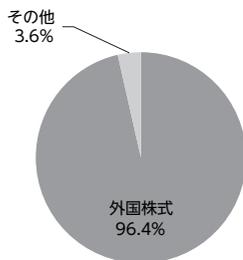
(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

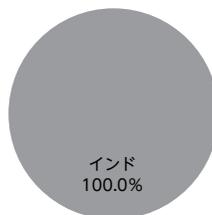
(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

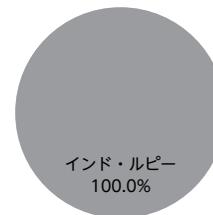
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2022年6月6日現在のものです。

(注2) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別・通貨別配分は組入株式評価額に対する比率です。

SBIAM インド株・マザーファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】

(2021年6月5日～2022年6月6日)



【1万円当たりの費用明細】

(2021年6月5日～2022年6月6日)

項目	当 期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	12円 (12)	0.074% (0.074)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	6 (6)	0.038 (0.038)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	143 (48) (95)	0.887 (0.298) (0.589)
合 計	161	0.999

期中の平均基準価額は、16,089円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P3をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2022年6月6日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	HDFC銀行	銀行	インド・ルピー	インド	9.1%
2	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	インド・ルピー	インド	9.0
3	ICICI銀行	銀行	インド・ルピー	インド	8.7
4	インフォシス	ソフトウェア・サービス	インド・ルピー	インド	8.5
5	HDFC	銀行	インド・ルピー	インド	6.8
6	タタ・コンサルタンシー・サービス	ソフトウェア・サービス	インド・ルピー	インド	5.9
7	コタック・マヒンドラ銀行	銀行	インド・ルピー	インド	4.0
8	ITC	食品・飲料・タバコ	インド・ルピー	インド	4.0
9	ヒンドウスタン・ユニリーバ	家庭用品・パーソナル用品	インド・ルピー	インド	3.4
10	ラーセン&トアップロ	資本財	インド・ルピー	インド	3.3
組入銘柄数			31 銘柄		

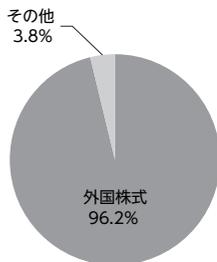
(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

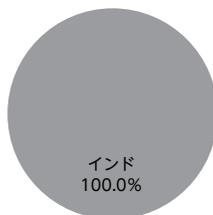
(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

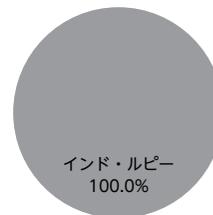
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2022年6月6日現在のものです。

(注2) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別・通貨別配分は組入株式評価額に対する比率です。

SBIAM ベトナム株・マザーファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】

(2021年6月5日～2022年6月6日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年6月5日～2022年6月6日)

項目	当 期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	75円 (75)	0.507% (0.507)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	8 (8)	0.057 (0.057)
(c) その他費用 (保管費用)	18 (18)	0.124 (0.124)
合 計	101	0.688

期中の平均基準価額は、14,735円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P3をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2022年6月6日現在)

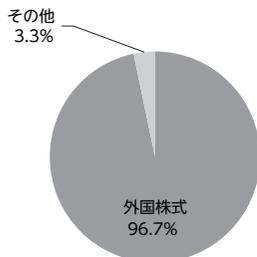
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	FPT	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	ベトナム・ドン	ベトナム	5.1%
2	テーゾインソー	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	ベトナム・ドン	ベトナム	4.1
3	ミリタリー・コマーシャル・ジョイント・ストック・バンク	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	4.0
4	マザングループ	食品・飲料・タバコ	ベトナム・ドン	ベトナム	4.0
5	HDバンク	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	3.8
6	ティエン・フォン・コマーシャル・ジョイント・ストック・バンク	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	3.8
7	ベトコムバンク	銀行	ベトナム・ドン	ベトナム	3.2
8	ノー・バー・ランド・インベストメント・グループ	不動産	ベトナム・ドン	ベトナム	3.1
9	ジェマデプト	運輸	ベトナム・ドン	ベトナム	3.1
10	ドゥックザン化学	素材	ベトナム・ドン	ベトナム	3.0
組入銘柄数			26銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2022年6月6日現在のものです。

(注2) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別・通貨別配分は組入株式評価額に対する比率です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含む Morningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。